

**<NQN>☆対中関税上げ延期 中国株「上昇基調続く」「根本問題残り脆弱」**

トランプ米大統領は24日、中国との貿易交渉で十分な進展があったとして3月2日に予定していた中国製品の関税引き上げ延期を表明した。貿易交渉も延長し、両国の首脳会談での最終合意を目指す。両国は貿易戦争の打開に向け半歩前進した。市場関係者の間でひとまず安心感が広がるなか、戻り基調にある中国株の今後の見通しを現地の市場関係者に聞いた。

**■「ハンセン指数、3万まで上昇する可能性大」**

香港の証券会社、京華山一国際の彭偉新・研究部主管

米国の対中関税引き上げの延期自体はおおむね予想と一致している。ただ延期は冷え込んだ米中貿易関係が改善に向かっていることを意味するため、市場心理を一段と明るくした。華為技術（ファーウェイ）や中興通迅（ZTE）など中国の通信機器メーカーへの米国の批判は今後も続くだろう。しかし発展途上国などで低コストの中国通信設備への需要が依然として高く、ファーウェイなどは米国のけん制で急速に業績が悪化する可能性が低いだろう。

米中協議が順調に進展し、ハンセン指数は短期的に節目の3万まで上昇する可能性が大きいとみている。この水準を上回れるかどうかは米国株次第だ。米国株は米連邦準備理事会（FRB）が当面、利上げを見送る方針を示したことで回復基調にある。しかし企業業績や景気全体が減速気味となれば、米国株だけではなく香港株の投資家も利益を確定しようと売りを出すだろう。

また、香港株は中国本土株の影響も受けやすくなっている。最近是中国本土株の上昇が目立っている。政府が景気対策を優先して債務削減（デレバレッジ）姿勢を緩和しているため、銀行融資の拡大は再び加速している。膨らむ債務が中国地方政府や企業の債務不履行などに再びつながるとのリスクにも警戒する必要があるだろう。

**■「ハイテク覇権争いなど根本問題残り脆弱さ目立つ」**

中国系の香港証券会社である大唐金融集団シニア・バイスプレジデントのローザ・リー氏

対中関税引き上げはひとまず延期されたが、米中両国が抱える根本的な問題が解決したわけではない。超高速無線通信「第5世代（5G）」などハイテク技術をめぐる両国の覇権争いは続き、中国の脅威に対する米国の警戒は根強い。今年は下期に入って再び米中懸念が意識される恐れがある。

25日の香港市場でも、ハンセン指数は小幅な値動きにとどまっている。短期的には貿易摩擦への懸念が和らいでいるため、ハンセン指数は3万の大台を回復する場面がありそうだが、維持できるのは短期にとどまりそうだ。相場の足腰は脆弱さが目立つ。

香港株に比べれば上海総合指数の方が力強さが期待できるだろう。昨年までの下落がきつく世界の株式相場に対し出遅れ感が目立つうえ、3月に全国人民代表大会（全人代、国会に相当）を予定するなど中国政府が景気刺激策を打ち出す可能性が高い。投資家心理が回復すれば好調な展開が見込めそうだが、やはり上値は限られるとみている。

（NQN香港＝林千夏、桶本典子）